

# 第71期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



J o b a n  
K a i h a t s u  
C o . , L t d .

**JASDAQ**

証券コード：1782

株主の皆様へ

# “誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら  
豊かな地域社会の建設に貢献します。

株主の皆様には、平成26年度につきましても、あたたかいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。前連結会計年度に続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資や企業収益が改善する中での民間設備投資に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測される中で建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、これらの経営環境と第8次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成27年度から平成29年度までの新たな第9次中期経営計画を策定いたしました。

平成27年度からの3年間は、中長期的な将来を見据えた経営戦略の構築を図り、事業構造の充実と転換に取り組みながら、引き続き国土復興・地域再生の担い手として主体的に尽力し、力強く企業継続に向けて努力いたします。

その重点項目は、

1. 建設事業の強化と環境事業の再構築を図る。
2. 営業機能の強化を図る。
3. 競争力のアップを図る。

ことであり、これら重点項目を受けて今年度の経営方針として

1. 国土復興、地域再生のために総力を挙げて取り組み、将来を見据えて建設事業の強化（建設インフラ事業への取り組み・施工体制強化）と環境事業の再構築（維持・拡大）を図る。
2. 中長期的な受注環境に対応すべく、営業エリアを見直し、営業機能の強化を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスのレベル向上、内部統制システムの充実、トータルコストの縮減を図る。

を掲げました。



代表取締役社長 佐川藤介

目標達成に向けて業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのものが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、投資いただいている株主の皆様の付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

## 財務ハイライト (連結)

売上高

18,507百万円

(前連結会計年度比 13.3%増)

経常利益

1,466百万円

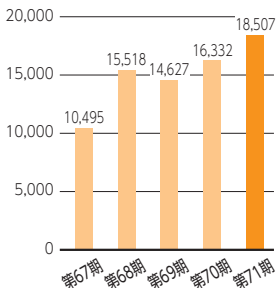
(前連結会計年度比 32.9%増)

当期純利益

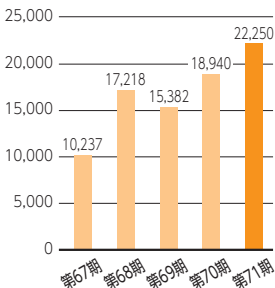
851百万円

(前連結会計年度比 22.6%増)

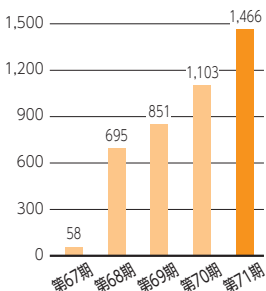
■売上高 (単位：百万円)



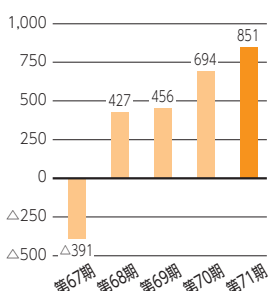
■受注高 (単位：百万円)



■経常利益 (単位：百万円)



■当期純利益 (単位：百万円)



## 事業の状況

当社グループは、第8次中期経営計画の最終年度目標を達成するために、当計画を着実に実行し、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比17.5%増の222億50百万円（うち単体受注高は前期比19.6%増の145億56百万円）となりました。その内訳は、建築事業63.9%、土木緑地事業22.7%、環境関連事業7.9%、不動産事業1.3%、その他事業4.2%であります。

受注の主なものは、いわき市：市立総合磐城共立病院新病院建設工事、福島県：沼ノ内海岸堤防災害復旧工事、いわき市：松ヶ岡公園整備工事、いわき市：北部清掃センター関連放射能分析業務等であります。

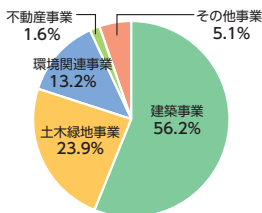
また、売上高につきましては、前連結会計年度比13.3%増の185億7百万円（うち単体売上高は前期比17.7%増の114億55百万円）となりました。その内訳は、建築事業56.2%、土木緑地事業23.9%、環境関連事業13.2%、不動産事業1.6%、その他事業5.1%であります。

売上の主なものは、双葉郡広野町：災害公営住宅広野原団地建築工事、福島県：南横手地区林地荒廃防止施設災害復旧工事、福島県：県道いわき石川線公共災害復旧工事等であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比45.9%増の119億2百万円（うち単体繰越高は前期比45.5%増の99億10百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比32.9%増の14億66百万円（うち単体経常利益は前期比25.2%増の10億21百万円）、当期純利益は、前連結会計年度比22.6%増の8億51百万円（うち単体当期純利益は前期比26.4%増の6億51百万円）となりました。

### 事業別の売上構成



主な完成工事①  
災害公営住宅広野原団地建築工事（双葉郡広野町）



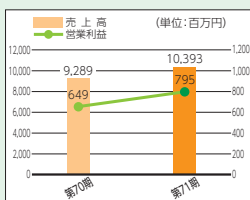
主な完成工事②  
南横手地区林地荒廃防止施設災害復旧工事（いわき市）



主な完成工事③  
県道いわき石川線公共災害復旧工事（いわき市）

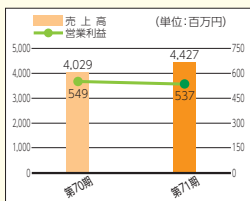
## ■ 建築事業 ■

建築事業においては、受注高は、142億13百万円（前年同期比18.2%増）、売上高は、103億93百万円（前年同期比11.9%増）となりました。繰越高は、89億2百万円（前年同期比75.2%増）となりました。営業利益は、7億95百万円（前年同期比22.6%増）となりました。



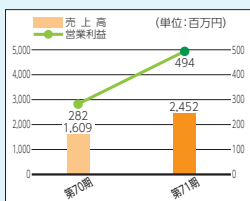
## ■ 土木緑地事業 ■

土木緑地事業においては、受注高は、50億45百万円（前年同期比11.9%増）、売上高は、44億27百万円（前年同期比9.9%増）となりました。繰越高は、28億43百万円（前年同期比27.8%増）となりました。営業利益は、5億37百万円（前年同期比2.1%減）となりました。



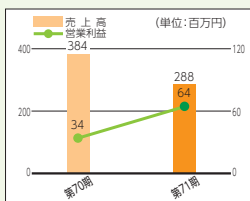
## ■ 環境関連事業 ■

環境関連事業においては、受注高は、17億57百万円（前年同期比75.5%増）、売上高は、24億52百万円（前年同期比52.3%増）となりました。繰越高は、1億56百万円（前年同期比81.6%減）となりました。営業利益は、4億94百万円（前年同期比74.9%増）となりました。



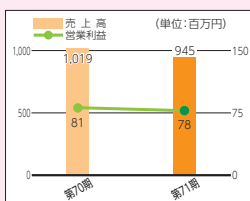
## ■ 不動産事業 ■

不動産事業においては、受注高及び売上高は、2億88百万円（前年同期比25.0%減）となりました。営業利益は、64百万円（前年同期比86.6%増）となりました。



## ■ その他事業 ■

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億45百万円（前年同期比7.2%減）となりました。営業利益は、78百万円（前年同期比3.9%減）となりました。



## 財務諸表 (要旨)

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成26年3月31日現在)	当 期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		8,085	9,054
固定資産		3,680	3,882
資産合計		11,766	12,936
(負債の部)			
流動負債		7,526	7,785
固定負債		546	478
負債合計		8,073	8,264
(純資産の部)			
株主資本		3,429	4,180
その他の包括利益累計額		242	466
少数株主持分		21	25
純資産合計		3,693	4,672
負債及び純資産合計		11,766	12,936

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高		16,332	18,507
売上原価		13,970	15,727
売上総利益		2,362	2,779
販売費及び一般管理費		1,261	1,326
営業利益		1,100	1,453
営業外収益		54	48
営業外費用		51	35
経常利益		1,103	1,466
特別利益		34	0
特別損失		64	49
税金等調整前当期純利益		1,072	1,418
法人税、住民税及び事業税		435	577
法人税等調整額		△ 62	△ 16
少数株主損益調整前当期純利益		699	857
少数株主利益		5	6
当期純利益		694	851

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,852	△ 1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 641	△ 249
現金及び現金同等物の増減額		1,213	△ 1,613
現金及び現金同等物の期首残高		2,139	3,353
現金及び現金同等物の期末残高		3,353	1,739

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。  
 当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、  
 独自の「総合」建設会社を目指します。



建 物      電 気 設 備      ケーブル敷設



水処理設備      土 壤 浄 化      アスベスト除去



施 設 管 理      大気中ダイオキシン類測定      重金類分析



放射線モニタリング      放射能濃度測定



### 建築事業

建築等に関する設計・  
 施工及び請負

### 土木緑地事業

土木、緑地建設等に関する  
 設計・施工及び請負

### 環境関連事業

環境対策に関する分析、測定、  
 調査及びビル管理、  
 衛生設備維持管理、  
 産業廃棄物中間処理等

### その他事業

不動産の販売、賃貸等  
 警備保障全般  
 資格取得支援事業



道 路      公 園      ボーリング      橋梁点検・対策



コンベア搬送設備建設      一 般 住 宅



警 備 保 障      宅 地 販 売

当社ならではの能力  
 人を中心に360度取り巻く環境づくりの  
 全てを企業グループ内で完結できます。

#### 株式会社茨城サービスエンジニアリング

電気・通信工事を中心に建築・土木工事の設計、  
 施工を行い、高い技術力で、地域社会に貢献  
 しております。

#### JEC 株式会社常磐エンジニアリング

機械器具設置・運搬設備工事を中心に最適な  
 設備の提案からメンテナンス計画まで、一貫  
 したサービスを提供しております。

#### 地質基礎工業株式会社

地質調査、測量、土木設計、地すべり対策・  
 さく井工事並びに橋梁等の設計及び延命化対  
 策の立案を中心に、「大地」に根ざしたさまざ  
 まな技術を提供しております。

#### 株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイム

電気・空調・消防設備・戸建住宅等の設計、  
 施工並びにリフォーム事業、警備保障事業、  
 資格取得支援事業を中心に安全で安心な生活  
 環境を創造することで地域社会に貢献して  
 おります。



## 会社の概要

商号 常磐開発株式会社  
設立 昭和35年10月1日  
資本金 5億8,330万円  
従業員数 194名 (外に臨時従業員71名)  
(連結 375名 (外に臨時従業員228名))

### 主要な営業所及び事業所 (平成27年4月1日現在)

本店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地  
TEL.0246-72-1111  
支店：東京支店 TEL.03-3663-8135  
営業所：茨城営業所 TEL.0293-42-0168  
双葉営業所 TEL.0240-23-5146  
事業所：資源科学センター TEL.0246-44-3454  
超微量化学物質分析センター TEL.0246-72-1133

### 役員 (平成27年6月24日現在)

代表取締役社長	佐川 藤 介
常務取締役	薄井 岩 夫
常務取締役	高木 純 一
取締役	大方 俊 吾
取締役	木田 政 伴
取締役	小磯 徹
取締役	石川 利 幸
取締役	鈴木 雄 二
取締役(監査等委員)	小室 真 一
取締役(監査等委員)	鈴木 和 好
取締役(監査等委員)	佐久間 博 巳

### ホームページのご案内

<http://www.jobankaihatsu.co.jp/>

じょうばんかいはつ

検索





## 株式の状況

(平成27年3月31日現在)

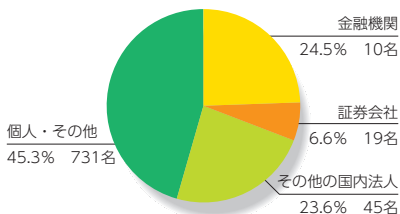
発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,850,000株 (自己株式3,449株含む)
単元株式数	1,000株
当期末株主数	805名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
常磐興産株式会社	1,000 <sup>千株</sup>	12.74 <sup>%</sup>
株式会社常陽銀行	390	4.97
株式会社東邦銀行	390	4.97
株式会社みずほ銀行	390	4.97
常磐共同ガス株式会社	300	3.82
株式会社秋田銀行	250	3.19
佐藤一孝	245	3.12
常磐開発従業員持株会	228	2.91
松井証券株式会社	207	2.64
パーシングディヴィジョンオブドナルドソンラフキンアンドジェンレットエスイーシーコーポレーション	192	2.45

(注) 持株比率は自己株式(3,449株)を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日  
配当金受領株主の確定日 3月31日  
なお中間配当を実施するとき 9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・  
お問い合わせ先

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問 い合わせ先	お取引の証券会社に なります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
ご注意	未払配当金の支払、支払明 細発行については、右の「特 別口座の場合」の郵便物送 付先・電話お問い合わせ先・ お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買 はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行及びみずほ信託銀行の本店及び全国各支店でお取扱いいたします。

公告方法 電子公告

公告掲載URL (<http://www.jobankaihatsu.co.jp>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を  
することができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

## 期末配当金のお支払いについて

第71期期末配当金は平成27年6月25日からお支払いいたします。配当金の口座振込をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。

また、振込先をご指定いただいていない株主様には「配当金計算書」及び「期末配当金領収証」を同封いたしましたので、払渡期間内（平成27年6月25日から平成27年7月31日まで）に、お近くのゆうちょ銀行本支店・出張所及び郵便局でお受け取りください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。